

女性の社会進出へ向けた提言

Women be Ambitious to Make Social Contribution

グン チェンピン
龔 劍萍 Jian Ping GONG

今、女性の社会進出は女性の人権、平等のためという政治的な理念を強調されているが、私は、これが決して女性自身のためではなく、寧ろこれからの日本社会の維持と発展にとって進まざるを得ない道であると思っている。高齢化・少子化による人口減の時代に突入し、社会負担の増加と労働力の減少で社会の持続性に懸念がもたれる現在、男性の社会負担の半分は女性が担う選択肢しかない。一方、女性の社会進出の物理的な基盤もでき上がっている。現在、科学技術の発展によって、機械化、省力化が進み、仕事の体力への依存度が非常に低くなった。また、家庭内の機械化によって、家事もかなり軽減された。このような社会環境の変化によって女性がほとんどの分野で男性と同じように働くことが可能になっている。

しかし、男女雇用機会均等法が成立してから20数年を経た現在でも、働く女性の割合はまだ低い。男性は仕事に、女性は家庭にという伝統的な考えがいまだに多くの社会層に浸透していると感じることが多い。私が教えた大学院生の中にも、結婚を契機に大手会社の仕事を辞めている女子学生が何人もいる。高レベルの教育を受けた優秀な女性を家庭に閉じ込めることは、女性の自己実現が阻害されるばかりでなく、社会資源を無駄にしていることにもなる。心が痛む。

男女共同参画を阻害している根本原因は何か？ 伝統的な男女役割分担社会のために作った経済政策はいまだに続いているところに根源があると思う。各家庭内の分業をどういう形で行うかは個人の自由であり、尊重しなければならない。しかし、国の将来像をデザインするとき、その方向へ適切な誘導政策を導入するのは政治の役割である。大多数の女性を家庭から社会へという流れを作り出す政策が必要である。具体的には、以下の4点を提言したい。

まず、税金の配偶者控除のような働くことを制限する制度を見直す。働くほど有利になるような制度を導入し、働きたい人が最大限に働けるようにする。

次に、家族を単位とした年金制度や健康保険制度を

各個人主体のものに見直す。男性への依存度をなくし、女性の独立性を高める。

そして、子どもの世話や家事を軽減するため、保育園、幼稚園、児童会館への規制を緩和し、新規参入を促進する。それとセットで、子供を預ける費用および家事手伝いを雇う費用が支払った税金から還付される政策を導入する。これによって、外部環境面で女性が働けない最大の要因を排除する。女性の社会進出と出生率上昇が両立しているフランスでは、子供の世話および家事を手伝うパートを雇用するための費用の約50%が、支払った税金の還付で戻ってくる仕組みになっている。

さらに、男女分業の社会構造を根底から変えるために、残業への規制を厳しくする。残業規制は家庭と社会に次の連鎖効果をもたらすと私は考えている。家庭においては、残業規制→定時帰宅→家事分担→女性社会進出という効果がある。一方、企業においては、残業規制→男性所得減→家計困難→共稼ぎ必要→女性社会進出という効果がある。残業規制の政策は家庭の収入源を男性依存から開放し、男女ともに家計を支えることを前提とした家庭中心の社会形態の形成を促進する。

上述の政策は一括で導入されることによって、女性の社会進出、男性の負担減、少子化対策、雇用創出などの経済効果をもたらすと同時に、健全な家庭生活、子ども教育、安全安心な地域社会の形成などにも有利になると考えている。

いま、たとえば、女性研究者に特別な枠（研究費、定員など）を設けるような女性優遇政策が導入されている。私も含めて女性研究者としての立場ではとてもありがたい話だが、長期的な視点から見ると、この政策は子どもをもつ女性研究者（多数）にとって、実は余り支援になっていない。むしろ、女性研究者を結婚できない、あるいは子どもを作れない状況に追い込む結果となりかねない。男女共同参画社会を実現するためには、家庭と仕事が両立できるような社会環境作りが最も緊急な課題である。



グン チェンピン
龔 劍萍 Jian Ping GONG

北海道大学大学院先端生命科学研究院
[060-0810] 札幌市北区北10西8
教授、工学博士、理学博士。
専門は高分子ゲル。
中国で生まれ、20年前に来日